

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月15日

【四半期会計期間】 第22期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社テクノスジャパン

【英訳名】 TECNOS JAPAN INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役 城谷 直彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー14階
(平成28年2月1日から本店所在地 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー32階が上記の場所に移転しております。)

【電話番号】 03-3374-1212(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 希与志

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー14階

【電話番号】 03-3374-1212

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 希与志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	3,017,651	3,267,675	4,093,411
経常利益	(千円)	276,265	431,332	462,122
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	174,163	289,797	286,635
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	174,163	291,213	286,635
純資産額	(千円)	3,308,858	3,195,348	3,421,331
総資産額	(千円)	3,795,102	3,894,427	3,966,946
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	34.15	57.01	56.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	87.2	81.7	86.2

回次		第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.25	26.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策、日銀の金融政策の効果等を背景に、全体的に緩やかな景気回復が見られました。一方、中国をはじめとする新興国の景気停滞、消費税増税による個人消費の停滞、円安による輸入原材料の価格上昇等もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの主力事業である基幹業務システム導入業務においては、IT投資に前向きな既存顧客への深耕を中心に、新規顧客の開拓にも注力し受注の拡大に努めました。また、子会社テクノスデータサイエンス・マーケティング株式会社においては、ビッグデータ・IoT分野等での事業拡大を睨み、他社との業務提携・協業を積極的に進めるとともに、人材の育成や自社製品の開発にも積極的に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,267,675千円（前年同期比8.3%増）、営業利益425,776千円（前年同期比63.4%増）、経常利益431,332千円（前年同期比56.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益289,797千円（前年同期比66.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ72,518千円減少し3,894,427千円となりました。これは主に売掛金が152,753千円、敷金及び保証金が52,270千円、関係会社株式が24,268千円増加し、投資有価証券が293,954千円減少したこと等によるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ153,464千円増加し699,079千円となりました。これは主に前受金が59,648千円、短期借入金が50,000千円、未払金が33,890千円増加したこと等によるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ225,983千円減少し3,195,348千円となりました。これは主に非支配株主持分が13,632千円、利益剰余金が60,307千円増加し、自己株式を299,706千円取得（純資産の減少）したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12,131千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,100,000	5,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 株主として権利内容に何 ら限定のない当社におけ る標準となる株式であり ます。 なお、単元株式は100株 であります。
計	5,100,000	5,100,000		

(注) 当社株式は、平成27年6月2日をもって、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から同市場第二部へ、平成27年9月17日をもって、同市場第一部へ市場変更いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日	-	5,100,000	-	562,520	-	212,520

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,098,800	50,988	
単元未満株式	普通株式 1,000		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,100,000		
総株主の議決権		50,988	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テクノスジャパン	東京都新宿区西新宿3-20- 2東京オペラシティタワー 32階(注3)	200		200	0.0
計		200		200	0.0

- (注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 当第3四半期会計期間において、機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上並びに株主還元を図るため、自己株式113,600株を取得しております。
3. 株式会社テクノスジャパンの住所は、本店の移転により、平成28年2月1日付で東京都新宿区西新宿3-20-2東京オペラシティタワー14階に変更しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,410,841	1,382,135
売掛金	981,319	1,134,072
有価証券	402,243	400,153
仕掛品	2,334	1 20,484
貯蔵品	1,422	1,117
前払費用	43,069	45,276
繰延税金資産	25,937	24,320
その他	13,032	24,674
流動資産合計	2,880,200	3,032,235
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	99,960	110,874
減価償却累計額	37,133	47,604
建物附属設備（純額）	62,827	63,270
工具、器具及び備品	34,057	53,543
減価償却累計額	27,610	34,834
工具、器具及び備品（純額）	6,447	18,708
建設仮勘定	7,855	
有形固定資産合計	77,130	81,979
無形固定資産		
ソフトウェア	3,888	83,840
ソフトウェア仮勘定	95,266	
その他	36	36
無形固定資産合計	99,192	83,877
投資その他の資産		
投資有価証券	611,383	317,429
関係会社株式	20,090	44,358
長期前払費用	38,702	37,861
繰延税金資産	42,241	39,240
敷金及び保証金	151,901	204,172
保険積立金	29,530	37,370
その他	16,573	15,904
投資その他の資産合計	910,423	696,335
固定資産合計	1,086,746	862,192
資産合計	3,966,946	3,894,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	86,730	119,867
短期借入金		50,000
1年内返済予定の長期借入金		1,500
未払金	² 24,256	² 58,147
未払費用	39,286	52,066
未払法人税等	72,864	82,944
未払消費税等	78,247	44,953
前受金	12,326	71,974
品質保証引当金	38,964	18,451
受注損失引当金		¹ 5,636
賞与引当金	12,756	3,091
資産除去債務		10,297
その他	22,240	20,301
流動負債合計	387,673	539,231
固定負債		
長期借入金		6,375
長期未払金	² 120,572	² 115,512
繰延税金負債	110	1,248
資産除去債務	37,259	36,712
固定負債合計	157,942	159,848
負債合計	545,615	699,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	562,520	562,520
資本剰余金	212,520	212,303
利益剰余金	2,646,450	2,706,758
自己株式	159	299,865
株主資本合計	3,421,331	3,181,715
非支配株主持分		13,632
純資産合計	3,421,331	3,195,348
負債純資産合計	3,966,946	3,894,427

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	3,017,651	3,267,675
売上原価	2,065,589	2,080,758
売上総利益	952,062	1,186,917
販売費及び一般管理費	691,499	761,140
営業利益	260,563	425,776
営業外収益		
受取利息	854	140
有価証券利息	6,356	5,423
その他	8,490	3,170
営業外収益合計	15,702	8,734
営業外費用		
為替差損		2,098
支払手数料		1,069
その他		9
営業外費用合計		3,178
経常利益	276,265	431,332
特別利益		
保険解約返戻金	1,491	9,571
特別利益合計	1,491	9,571
特別損失		
固定資産除却損	714	
保険解約損	199	455
特別損失合計	913	455
税金等調整前四半期純利益	276,843	440,449
法人税、住民税及び事業税	72,950	143,479
法人税等調整額	29,730	5,755
法人税等合計	102,680	149,235
四半期純利益	174,163	291,213
非支配株主に帰属する四半期純利益		1,415
親会社株主に帰属する四半期純利益	174,163	289,797

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	174,163	291,213
その他の包括利益		
四半期包括利益	174,163	291,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174,163	289,797
非支配株主に係る四半期包括利益		1,415

【注記事項】

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、株式取得のため、Creema株式会社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成27年12月31日としており、当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 2項(4)、連結会計基準第44 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
仕掛品	-	5,636千円

2 当社は、平成22年3月19日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成22年3月26日開催の臨時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労金相当額を流動負債の「未払金」及び固定負債の「長期未払金」として計上しております。

役員退職慰労金相当額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
未払金	4,932千円	5,059千円
長期未払金	120,572千円	115,512千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	16,170千円	32,964千円
のれんの償却額	-	3,125千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	152,993	30	平成26年3月31日	平成26年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	229,489	45	平成27年3月31日	平成27年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年11月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること決議し、自己株式113,600株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間に自己株式が299,706千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式残高は299,865千円となっております。なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成27年12月2日をもって終了しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、情報システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	34円15銭	57円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	174,163	289,797
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	174,163	289,797
普通株式の期中平均株式数(株)	5,099,775.00	5,083,190.27

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

株式会社 テクノスジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田吉泰印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近隆也印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノスジャパンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノスジャパン及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。